単身赴任手当に関する規則の一部を改正する規則をここに公布する。

平成二十七年三月三十一日

奈良県人事委員会委員長 栗 山 道 義

奈良県人事委員会規則第二十九号

単身赴任手当に関する規則の一部を改正する規則

単身赴任手当に関する規則（平成二年三月奈良県人事委員会規則第十二号）の一部を次のように改正する。

第四条第三項第二号中「一万二千元」を「一万三千元」に改め、同項第三号中「一万八千元」を「二万円」に改め、同項第四号中「二万四千元」を「二万六千元」に改め、同項第五号中「三万円」を「三万三千元」に改め、同項第六号中「三万五千元」を「三万八千元」に改め、同項第七号中「四万円」を「四万三千元」に改め、同項第八号中「以上」の下に「二千キロメートル未満」を加え、「四万五千元」を「四万八千元」に改め、同項に次の二号を加える。

九 二千キロメートル以上二千五百キロメートル未満 五万三千元

十 二千五百キロメートル以上 五万八千元

第五条第三項第一号を次のように改める。

一 次に掲げる事由の発生（以下「事由発生」という。）に伴い、住居を移転し、第二条に規定するやむを得ない事情により、同居していた配偶者と別居することとなった職員で、当該事由発生の直前の住居から当該事由発生の直後に在勤する公署に通勤することが第三条に規定する基準に照らして困難であると認められるものうち、単身で生活することを常況とする職員

ア 地方公務員法（昭和二十五年法律第二百六十一号）第二十八条の四第一項又は第二十八条の五第一項の規定による採用（同法第二十八条の二第一項の規定により退職した日（同法第二十八条の三の規定により勤務した後退職した日及び当該採用に係る任期が満了した日を含む。）の翌日におけるものに限る。）をされたこと。

イ 外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例（昭和六十三年三月奈良県条例第二十八号）第二条第一項の規定による派遣から職務に復帰したこと。

ウ 職員の分限に関する条例（昭和二十六年八月奈良県条例第四十六号）第二条の

二の規定による休職から復職したこと。

第五条第三項第七号中「復帰等」を「事由発生」に改める。

附 則

(施行期日)

1 この規則は、平成二十七年四月一日から施行する。

(平成三十年三月三十一日までの間における単身赴任手当の月額に関する特例)

2 一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例(平成二十七年条例第四十一号)附則第七条の規定により読み替えられた一般職の職員の給与に関する条例(昭和三十二年九月奈良県条例第三十三号)第十一条の七第二項に規定する三万円を超えない範囲で人事委員会規則で定める額は、二万六千円とする。

(住居手当に関する規則の一部改正)

3 住居手当に関する規則(昭和四十九年十二月奈良県人事委員会規則第二十七号)の一部を次のように改正する。

第四条中「定める職員」の下に「(地方公務員法(昭和二十五年法律第二百六十一号)第二十八条の四第一項又は第二十八条の五第一項の規定により採用された職員を除く。)」を加える。